平成20年３月期　第１四半期財務・業績の概況（非連結）

平成１９年　８月１４日

上場会社名　株式会社アップガレージ　　上場取引所　東証マザーズ
コード番号　３３１１　　ＵＲＬ　http://www.upgarage.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）石田　誠
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｻｰﾋﾞｽ部長（氏名）三井　衛　ＴＥＬ　(03)5457－1616

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期第１四半期の業績（平成19年４月１日　～　平成19年６月30日）

(1)　経営成績　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	1,118	15.8	38	157.8	36	133.9	16	△22.8
19年3月期第1四半期	965	△2.9	14	△54.9	15	△51.8	20	201.9
19年３月期	4,136	－	△17	－	△17	－	△54	－

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	953	10	949	91
19年3月期第1四半期	1,235	61	1,223	71
19年３月期	△3,189	80	—	

(2)　財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	1,786	732	41.0	43,133	90
19年3月期第1四半期	1,789	791	44.2	46,604	58
19年３月期	1,813	716	39.5	42,180	81

(3)　キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	99	5	△　52	393
19年3月期第1四半期	－	－	－	－
19年３月期	－	－	－	－

（注）20年３月期から当社は非連結での開示を行っておりますので、平成19年３月期第１四半期及び平成19年3月期につきましては、連結キャッシュ・フローの状況を参考情報として記載しております。

＊参考情報

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期連結会計期間	△16	△10	△42	295
19年3月期連結会計期間	13	△22	2	357

２．配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
19年３月期	円　銭 0 00	円　銭 0 00	円　銭 0 00
20年３月期			
20年３月期（予想）	0	0	

３．平成20年３月期の業績予想（平成19年４月１日　～　平成20年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％	百万円　％	円　銭
中間期	2,177（8.5）	78（ －）	78（875.0）	46（ －）	2,707 47
通期	4,333（4.7）	170（ －）	170（　－）	98（ －）	5,768 09

４．その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準　：　中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　有

［(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。］

(3) 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が本資料発表時現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますのでご了承下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1．経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、雇用情勢の改善の兆しが見られ、その影響で個人消費についても持ち直してきており、全体としては緩やかな回復基調にあります。

このような状況のなか、当社の属する中古カー用品市場も順調に拡大しており、前事業年度において収益力の低い直営店を閉店したことによる影響により収益の改善がみられております。当第1四半期においては、「アップガレージ」で直営店からフランチャイズへの転換が1店、および直営店の不採算店舗1店舗の閉店を行いました。これらにより当第1四半期末の店舗数は「アップガレージ」65店（内フランチャイズ店50店）、「アップガレージ　ライダース」14店（内フランチャイズ店13店）、「アップガレージ　ホイールズ」4店（内フランチャイズ店2店）となり直営店、フランチャイズ店あわせた合計店舗数は84店舗となりました。

当第1四半期末現在における各業態別の店舗数および期中出店数、閉店数は以下の通りです。

（単位：店）

業態	出店		閉店		当第1四半期末店舗数合計		
	直営店	FC店	直営店	FC店	直営店	FC店	合計
ｱｯﾌﾟｶﾞﾚｰｼﾞ	－	1(1)	2(1)	－	15	50	65
ｱｯﾌﾟｶﾞﾚｰｼﾞ　ﾗｲﾀﾞｰｽ	－	－	－	－	1	13	14
ｱｯﾌﾟｶﾞﾚｰｼﾞ　ﾎｲｰﾙｽﾞ	－	1	－	－	2	2	4
合　計	－	2(1)	2(1)	－	18	65	83

(注)カッコ内は転換による増減で、内書きで記載しております。

以上の結果、当第1四半期においては、売上高1,118,206千円（対前年同期比15.8%増）、営業利益38,234千円（対前年同期比157.8%増）、経常利益36,936千円（対前年同期比133.9%増）、四半期純利益16,193千円（対前年同期比　22.8%減）となりました。

2．財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、393,135千円となりました。店舗におけるたな卸資産の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは99,634千円の増加となりました。また、前事業年度末において、当社連結子会社でありました株式会社リーワンネットの解散による残余財産の分配等により、投資活動によるキャッシュ・フローは5,114千円の増加となりました。また、短期及び長期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは52,164千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果増加した資金は99,634千円となりました。これは、売掛債権の増加20,815千円、その他資産の増加29,808千円による資金の減少がありましたが、税引前四半期純利益31,134千円、減価償却費13,034千円、たな卸資産の減少85,773千円、その他負債の増加14,318千円による資金の増加があったことが主な資金増加の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果増加した資金は、5,114千円となりました。これは、前事業年度末において、当社連結子会社でありました株式会社リーワンネットの解散による残余財産の分配等による収入9,801千円、無形固定資産の取得による支出2,835千円によるものが主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果支出した資金は、52,164千円となりました。これは、短期借入金の返済13,800千円、長期借入金の返済34,716千円によるものです。

３．業績予想に関する定性的情報

当期は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢には厳しさが残るものの改善の兆しが見られ、個人消費の向上が期待されますが、原油価格の高騰により今後の個人消費の動向には不透明感が依然として残っております。

このような環境下において、当期は収益性の改善のため直営店の出店を控え、既存店の強化に取り組んでまいります。

４．その他

(1) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

当第1四半期会計期間より、法人税法の改定((所得税等の一部を改正する法律　平成19年3月30日　法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年3月30日　政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

４．四半期財務諸表

（１）　四半期貸借対照表

		第８期 第１四半期会計期間末 （平成18年6月30日現在）		第９期 第１四半期会計期間末 （平成19年6月30日現在）		前事業年度末の 要約貸借対照表 （平成19年3月31日現在）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		295,702		415,967		362,479	
２．売掛金		177,449		209,668		188,852	
３．商品		661,811		506,111		591,884	
４．前払費用		79,567		71,293		50,733	
５．未収入金		9,679		27,573		7,444	
６．未収還付法人税等		－		18,546		18,543	
７．その他		26,155		46,287		42,404	
８．貸倒引当金		△795		△1,901		△1,970	
流動資産合計		1,249,570	69.8	1,293,546	72.4	1,260,372	69.5
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産	＊1						
１．建物		138,577		114,969		127,596	
２．工具器具備品		75,790		72,923		79,869	
３．その他		61,616		45,638		50,896	
有形固定資産合計		275,984		233,531		258,361	
(2) 無形固定資産		50,642		92,200		95,297	
(3) 投資その他の資産							
１．敷金保証金		152,467		159,879		163,629	
２．関係会社株式		60,000		－		9,801	
３．その他		1,147		8,032		26,727	
４．貸倒引当金		－		△500		△500	
投資その他の資産合計		213,615		167,412		199,657	
固定資産合計		540,242	30.2	493,144	27.6	553,316	30.5
資産合計		1,789,812	100.0	1,786,690	100.0	1,813,689	100.0

		第８期 第１四半期会計期間末 （平成18年6月30日現在）		第９期 第１四半期会計期間末 （平成19年6月30日現在）		前事業年度末の 要約貸借対照表 （平成19年3月31日現在）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金		57,615		52,654		62,740	
２．短期借入金		100,000		163,200		177,000	
３．１年以内返済予定の長期借入金		125,200		238,864		138,864	
４．１年以内償還予定の社債		14,000		14,000		14,000	
５．未払金		110,021		84,431		81,468	
６．未払費用		12,849		21,464		22,268	
７．未払法人税等		7,178		3,759		―	
８．賞与引当金		7,951		9,662		7,846	
９．その他	＊2	17,061		31,599		23,283	
流動負債合計		451,878	25.3	619,634	34.7	527,470	29.1
Ⅱ　固定負債							
１．社債		21,000		7,000		7,000	
２．長期借入金		494,480		373,108		507,824	
３．その他		30,641		54,103		54,743	
固定負債合計		546,121	30.5	434,211	24.3	569,567	31.4
負債合計		998,000	55.8	1,053,845	59.0	1,097,037	60.5
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		268,330	15.0	268,330	15.0	268,330	14.8
２．資本剰余金							
資本準備金		287,225		287,225		287,225	
資本剰余金合計		287,225	16.0	287,225	16.1	287,225	15.8
３．利益剰余金							
(1)その他の利益剰余金							
特別償却準備金		316		115		316	
繰越利益剰余金		235,940		177,174		160,780	
利益剰余金合計		236,256	13.2	177,290	9.9	161,096	8.9
株主資本合計		791,811	44.2	732,845	41.0	716,651	39.5
Ⅱ　評価･換算差額等		―	―	―	―	―	―
純資産合計		791,811	44.2	732,845	41.0	716,651	39.5
負債純資産合計		1,789,812	100.0	1,786,690	100.0	1,813,689	100.0

（２）　四半期損益計算書

		第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年4月 1日 至　平成18年6月30日）			第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年4月 1日 至　平成19年6月30日）			前事業年度の 要約損益計算書 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			965,318	100.0		1,118,206	100.0		4,136,284	100.0
Ⅱ　売上原価			471,848	48.9		588,409	52.6		2,236,296	54.1
売上総利益			493,470	51.1		529,797	47.4		1,899,987	45.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			478,637	49.6		491,562	44.0		1,917,770	46.5
営業利益又は営業損失（△）			14,833	1.5		38,234	3.4		△17,782	△0.4
Ⅳ　営業外収益	＊1		5,154	0.5		3,240	0.3		19,371	0.5
Ⅴ　営業外費用	＊2		4,197	0.4		4,539	0.4		19,326	0.5
経常利益又は経常損失（△）			15,789	1.6		36,936	3.3		△17,737	△0.4
Ⅵ　特別利益	＊3		14,231	1.5		3,880	0.3		14,516	0.3
Ⅶ　特別損失	＊4		－	－		9,682	0.9		78,248	1.9
税引前四半期純利益又は税引前当期純損失（△）			30,021	3.1		31,134	2.7		△81,469	△2.0
法人税、住民税及び事業税		6,444			2,264			4,801		
過年度法人税等		－			－			4,285		
法人税等調整額		2,598	9,042	0.9	12,676	14,941	1.3	△36,374	△27,287	△0.7
四半期純利益又は当期純損失（△）			20,978	2.2		16,193	1.4		△54,181	△1.3

（３）　四半期株主資本等変動計算書

前第１四半期会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	267,760	286,655	286,655	518	214,760	215,278	769,693
当四半期会計期間の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	570	570	570				1,140
四半期純利益					20,978	20,978	20,978
特別償却準備金の取崩し				△201	201		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
当四半期会計期間の変動額合計	570	570	570	△201	21,179	20,978	22,118
平成18年6月30日残高	268,330	287,225	287,225	316	235,940	236,256	791,811

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
平成18年3月31日残高	－	769,693
当四半期会計期間の変動額		
新株予約権の行使による新株の発行		1,140
四半期純利益		20,978
特別償却準備金の取崩し		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		
当四半期会計期間の変動額合計		22,118
平成18年6月30日残高	－	791,811

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当第１四半期会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	268,330	287,225	287,225	316	160,780	161,096	716,651
当四半期会計期間の変動額							
四半期純利益					16,193	16,193	16,193
特別償却準備金の取崩し				△201	201		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
当四半期会計期間の変動額合計				△201	16,394	16,193	16,193
平成19年6月30日残高	268,330	287,225	287,225	115	177,174	177,290	732,845

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
平成19年3月31日残高	－	716,651
当四半期会計期間の変動額		
四半期純利益		16,193
特別償却準備金の取崩し		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		
当四半期会計期間の変動額合計		16,193
平成19年6月30日残高	－	732,845

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	267,760	286,655	286,655	518	214,760	215,278	769,693
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	570	570	570				1,140
当期純損失					△54,181	△54,181	△54,181
特別償却準備金の取崩し				△201	201		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	570	570	570	△201	△53,980	△54,181	△53,041
平成19年3月31日残高	268,330	287,225	287,225	316	160,780	161,096	716,651

（単位：千円）

	評価・換算差額等	純資産合計
平成18年3月31日残高	－	769,693
事業年度中の変動額		
新株予約権の行使による新株の発行		1,140
当期純損失		△54,181
特別償却準備金の取崩し		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		
事業年度中の変動額合計		△53,041
平成19年3月31日残高	－	716,651

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（４）　四半期キャッシュ・フロー計算書

		第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年4月　1日 至　平成19年6月30日）
区分	注記番号	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		31,134
減価償却費		13,034
その他償却費		7,521
賞与引当金の増加額		1,815
貸倒引当金の減少額		△68
受取利息及び受取配当金		△5
支払利息		4,404
店舗閉鎖損失		8,438
売上債権の増加額		△20,815
たな卸資産の減少額		85,773
その他資産の増加額		△29,808
仕入債務の減少額		△10,085
その他負債の増加額		14,318
小計		105,657
利息及び配当金の受取額		5
利息の支払額		△5,127
法人税等の支払額		△900
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,634

		第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年4月　1日 至　平成19年6月30日）
区分	注記番号	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△933
無形固定資産の取得による支出		△2,835
敷金保証金等の支払による支出		△45
敷金保証金等の返還収入		30
定期預金の預入による支出		△903
子会社清算による収入		9,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,114
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△13,800
長期借入金の返済による支出		△34,716
割賦購入未払金の返済		△3,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,164
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		52,584
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		340,550
Ⅶ　現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	393,135

＊参考情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		第８期 第１四半期連結会計期間 （自　平成18年4月　1日 至　平成18年6月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		9,470	△90,670
減価償却費		14,092	61,238
その他償却費		6,115	27,271
賞与引当金の減少額		△1,478	△1,583
貸倒引当金の減少額		353	2,028
受取利息及び受取配当金		△3	△259
支払利息		4,133	18,345
固定資産除却損		－	190
固定資産売却益		－	△284
減損損失		－	17,899
売上債権の減少額		38,674	27,598
たな卸資産の減少（△増加）額		△66,094	1,133
その他資産の減少（△増加）額		△19,578	7,382
仕入債務の増加額		7,245	12,369
その他負債の増加額		38,095	26,342
小計		31,027	109,001
利息及び配当金の受取額		3	259
利息の支払額		△4,547	△17,578
法人税等の支払額		△43,395	△78,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,911	13,647

		第８期 第１四半期連結会計期間 （自　平成18年4月　1日 至　平成18年6月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年4月　1日 至　平成19年3月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△902	△3,305
定期預金の払い戻しによる収入		3,000	43,003
有形固定資産の取得による支出		△5,661	△37,320
有形固定資産の売却による収入		－	3,651
無形固定資産の取得による支出		△2,252	△14,612
敷金保証金等の支払による支出		△4,225	△16,614
敷金保証金等の返還収入		5,520	7,888
店舗閉鎖に伴う支出		△5,682	△5,682
その他		30	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,174	△22,962
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		－	200,000
短期借入金の返済による支出		－	△123,000
長期借入れによる収入		－	150,033
長期借入金の返済による支出		△38,880	△161,872
社債の償還による支出		－	△14,000
株式の発行による収入		1,140	1,140
割賦購入未払金の返済		△4,403	△50,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,143	2,145
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△69,229	△7,168
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		364,483	364,483
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	＊2	295,253	357,314

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算出) ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ①商品 個別法に基づく原価法を採用しております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 有価証券 ①売買目的有価証券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ①売買目的有価証券 同左 ②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　3～45年 機械装置　13～15年 車両運搬具　2～6年 工具器具備品　4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　3～45年 機械装置　13～15年 車両運搬具　6年 工具器具備品　4～10年 (会計方針の変更) 平成19年４月１日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年から5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　3～45年 機械装置　13～15年 車両運搬具　4～6年 工具器具備品　4～10年 (2) 無形固定資産 同左

項目	第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）
３．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	――	―― (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当第1四半期会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので第1四半期決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

項目	第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）
７．四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――
８．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年 4月 1日 至　平成19年 3月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当第１四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は791,811千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第１四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は716,651千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 （企業結合に係る会計基準等） 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

注記事項

（四半期貸借対照表関係）

第８期 第１四半期会計期間末 （平成18年6月30日現在）	第９期 第１四半期会計期間末 （平成19年6月30日現在）	前事業年度末 （平成19年3月31日現在）
＊１　有形固定資産の減価償却累計額 287,705千円 ＊２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 ３　偶発債務 (1) 債務保証 フランチャイジーの金融機関からの借入に対する債務保証が13百万円あります。 (2) 経営指導念書 子会社である株式会社リーワンネットのリース会社への支払債務に対して経営指導念書を差し入れており、その金額は42百万円あります。	＊１　有形固定資産の減価償却累計額 326,377千円 ＊２　消費税等の取扱い 同左 ――――――	＊１　有形固定資産の減価償却累計額 329,851千円 ＊２　消費税等の取扱 同左 ――――――

（四半期損益計算書関係）

第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）
＊１　営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息　1千円 受取手数料　3,331千円 ＊２　営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息　4,133千円 ＊３　特別利益は、抱合せ株式消滅差益です。 ＊４　―――――― ５　減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産　13,875千円 無形固定資産　3,818千円	＊１　営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息　5千円 受取手数料　1,831千円 ＊２　営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息　4,404千円 ＊３　特別利益の主なものは店舗譲渡益です。 ＊４　特別損失の主なものは店舗閉鎖損失です。 ５　減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産　13,034千円 無形固定資産　7,296千円	＊１　営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息　227千円 受取手数料　13,547千円 ＊２　営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息　18,345千円 ＊３　特別利益の主なものは抱合せ株式消滅差益です。 ＊４　特別損失の主なものは関係会社株式評価損、減損損失並びに前期損益修正損です。 ５　減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産　60,709千円 無形固定資産　17,708千円

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月１日 至　平成19年 6月30日）
※1　現金及び現金同等物の第１四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在） 現金及び預金勘定　415,967千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△22,831千円 現金及び現金同等物　393,135千円

前第１四半期会計期間及び前事業年度は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、前第１四半期会計期間及び前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

＊参考情報

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

第８期 第１四半期連結会計期間 （自　平成18年 4月１日 至　平成18年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）
※2　現金及び現金同等物の第１四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年6月30日現在） 現金及び預金勘定　354,782千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△59,529千円 現金及び現金同等物　295,253千円	※2　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定　379,243千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△21,928千円 現金及び現金同等物　357,314千円

（リース取引関係）

第８期
第１四半期会計期間
（自　平成18年 4月 1日
至　平成18年 6月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第１四半期末残高相当額
	千円	千円	千円
建　　物	11,926	10,534	1,391
機械装置	4,200	2,520	1,680
車両運搬具	4,732	2,287	2,445

(2)未経過リース料第１四半期末残高相当額

未経過リース料第１四半期末残高相当額

１年内	3,791千円
１年超	2,843千円
合計	6,634千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,179千円
減価償却費相当額	1,042千円
支払利息相当額	136千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

第９期
第１四半期会計期間
（自　平成19年 4月 1日
至　平成19年 6月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第１四半期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械装置	4,200	3,360	840
車両運搬具	4,275	2,921	1,353
工具器具備品	5,008	341	4,667

(2)未経過リース料第１四半期末残高相当額等

未経過リース料第１四半期末残高相当額

１年内	3,031千円
１年超	3,935千円
合計	6,967千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	843千円
減価償却費相当額	765千円
支払利息相当額	76千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

前事業年度
（自　平成18年 4月 1日
至　平成19年 3月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
建　　物	11,926	11,926	－
機械装置	4,200	3,150	1,050
車両運搬具	4,275	2,707	1,567
工具器具備品	5,183	－	5,183

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	3,086千円
１年超	4,821千円
合計	7,908千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4,158千円
減価償却費相当額	3,682千円
支払利息相当額	135千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年 4月 1日 至　平成19年 3月31日）
２．オペレーティングリース取引 未経過リース料 １年内　1,128千円 １年超　1,411千円 合計　2,540千円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	２．オペレーティングリース取引 未経過リース料 １年内　1,128千円 １年超　282千円 合計　1,411千円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	２．オペレーティングリース取引 未経過リース料 １年内　1,128千円 １年超　564千円 合計　1,693千円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年 4月 1日 至　平成19年 3月31日）
該当事項はありません。	同左	同左

（デリバティブ取引関係）

第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

当四半期会計期間（自　平成19年 4月 1日　至　平成19年 6月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年 4月 1日 至　平成19年 3月31日）
１株当たり純資産額　46,604.58円 １株当たり四半期純利益金額　1,235.61円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額　1,223.71円	１株当たり純資産額　43,133.90円 １株当たり四半期純利益金額　953.10円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額　949.91円	１株当たり純資産額　42,180.81円 １株当たり当期純損失金額　3,189.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）
1株当たり四半期（当期）純利益			
四半期（当期）純利益（千円）	20,978	16,193	△54,181
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る四半期(当期)純利益（千円）	20,978	16,193	△54,181
普通株式の期中平均株式数（株）	16,978	16,990	16,986
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額			
四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	165	57	－
（うち新株予約権（株））	(165)	(57)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－	－

（重要な後発事象）

第８期 第１四半期会計期間 （自　平成18年 4月 1日 至　平成18年 6月30日）	第９期 第１四半期会計期間 （自　平成19年 4月 1日 至　平成19年 6月30日）	前事業年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	子会社の解散及び清算 当事業年度まで当社の子会社でありました株式会社リーワンネットは、事業環境の悪化に伴い、業績の改善が見込めなくなったことから、平成19年3月22日に開催された同社臨時株主総会において、平成19年3月31日をもって解散することを決議いたしました。 当子会社の概要は以下の通りであります。 ①当子会社の名称、事業内容、持分比率 名称：株式会社リーワンネット 事業内容：オンラインショッピングモール事業 持分比率：61.5% ②清算の予定 平成19年6月28日清算結了 ③当該子会社の状況、負債総額 所在地：東京都目黒区青葉台三丁目17番13号 代表者：代表取締役　石田誠 設立年月日：平成17年7月19日 資本金：97,500千円 負債総額：921千円 ④当該解散による会社の損失見込額 解散による影響額は当事業年度の業績に織り込み済みであります。 ⑤当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 売上の大部分が当社グループ内の取引であるため、軽微であります。